

まちづくりの目標6 市民と行政がともに力を発揮できるまち

重点的・戦略的に推進する事業

	【 重点取組事業名 】	【 担当課 】	【 ページ 】
6-①	地域コミュニティ協議会事務局体制強化支援事業	コミュニティ推進課	96
6-②	地域まちづくり交付金事業	コミュニティ推進課	97
6-③	自治会再生支援事業	コミュニティ推進課	98
6-④	デジタル広報プラットフォーム構築事業（新規）	広聴広報課	99
6-⑤	大島振興方策推進事業	地域振興課 河港課	100
6-⑥	多様な主体との連携推進事業	政策課	101
6-⑦	次期総合計画策定事業	政策課	102
6-⑧	総合センター整備事業	地域振興課 人事課行政改革推進室 健康づくり推進課	103
6-⑨	社会保障・税番号制度推進事業	デジタル戦略課	104
6-⑩	オープンデータ利活用推進事業	デジタル戦略課	105
6-⑪	スマートシティたかまつ推進事業	デジタル戦略課	106
6-⑫	自治体DX推進事業（新規）	デジタル戦略課 情報マネジメント課	107

6-①

地域コミュニティ協議会事務局体制強化支援事業

コミュニティ推進課

事業費（計画額）

2億3,594万円

概要

新しい公共の担い手として、地域コミュニティ協議会が地域社会の中心的な役割を果たすことで、地域のまちづくり活動が活性化するため、事務局体制の強化を支援します。

計画

令和4年度	令和5年度
4 4 地域コミュニティ協議会の事務局体制強化を支援	継続実施

目標

目標項目	実績値（R2）	目標値（R5）
コミュニティプランの見直し率	75%	100%



地域コミュニティ協議会に対するタブレット端末操作説明会

6-2

地域まちづくり交付金事業

コミュニティ推進課

事業費（計画額）

5億8,269万円

概要

市民と行政との協働による地域自らのまちづくりを推進するため、地域コミュニティ協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援します。

計画

令和4年度	令和5年度
4 4 地域コミュニティ協議会に地域まちづくり交付金の交付	継続実施

目標

目標項目	実績値（R2）	目標値（R5）
コミュニティプランの見直し率	75%	100%



避難所運営訓練（NPO 法人川東校区コミュニティ協議会）

6-③

自治会再生支援事業

コミュニティ推進課

事業費(計画額)

525万円

概要

地域の連帯感を取り戻し、地域自らのまちづくりを推進するため、「自治会の在り方等検討プロジェクトチーム」で検討された自治会支援策を踏まえ、地域と行政が連携を図りながら、自治会再生に向けた新たな取組を実施するなど、地域コミュニティの中心的役割を担う自治会の活動を支援します。

計画

令和4年度	令和5年度
自治会再生に向けた研修会の開催 マイタウン・アドバイザー、マイタウン・サポートリーダーの配置 自治会実態把握調査 自治会の必要性を感じてもらうための情報発信等 地域グッドサポート企業の表彰	継続実施

目標

目標項目	実績値 (R2)	目標値 (R5)
自治会加入率	54.4%	62.4%



地域における清掃活動

6-④

デジタル広報プラットフォーム構築事業（新規）

広聴広報課

事業費（計画額）

191万円

概要

より多くの市民による市政への参画を推進するため、本市の制度や施策、イベントなど、市政に関する様々な情報をタイムリーに発信できるよう、SNSを活用したデジタル広報プラットフォームを構築します。

計画

令和4年度	令和5年度
デジタル広報プラットフォームの導入 デジタル広報プラットフォームの運用	

目標

目標項目	実績値（R2）	目標値（R5）
プラットフォーム構築の進捗率	-	100% (R4)



デジタル広報プラットフォームのイメージ



6-⑤

大島振興方策推進事業

地域振興課
河港課

事業費(計画額)
4億7,441万円

概要

大島におけるこれまでのハンセン病療養所の歴史等を後世に伝えていくとともに、瀬戸内国際芸術祭を契機として育まれた島外の人々との交流を更に活性化するなど、大島の振興を図るため、「大島振興方策」に掲げる具体的取組を計画的に推進します。

計画

令和4年度	令和5年度
大島港改修工事 大島振興の在り方検討 大島の支援に対する国への要望	継続実施

目標

目標項目	実績値 (R2)	目標値 (R5)
大島交流イベント参加者数(年間総数)	638人	9,184人



大島

施策名：(621) 連携の推進

6-⑥

多様な主体との連携推進事業

政策課

事業費(計画額)

180万円

概要

少子・超高齢化、人口減少社会の到来による人口構造の変化により、複雑化・高度化する地域課題に的確に対応するため、大学、企業等、多様な主体との連携を図りながら、多分野・多面的に課題解決に取り組みます。

計画

令和4年度	令和5年度
多様な主体と連携した取組 特定行政課題に関する調査研究・実証 多様な主体との勉強会の開催	継続実施

目標

目標項目	実績値(R2)	目標値(R5)
多様な主体との連携・協力事業数	168事業	192事業



多様な主体と連携したスポーツイベント(令和2年2月実施)



施策名：(632) 効率的で効果的な行財政運営の推進

6-⑦ 【特別重点】	次期総合計画策定事業	政策課
		事業費（計画額） 未定

概要

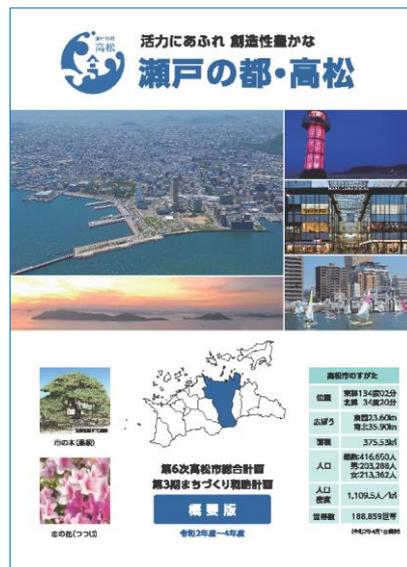
「第6次高松市総合計画」の計画期間が令和5年度で終了することから、新たな目標と発展の方向性を定め、各種施策・事業を総合的かつ計画的に推進するため、市政運営の基本方針としての次期高松市総合計画を策定します。

計画

令和4年度	令和5年度
次期総合計画骨子取りまとめ E B P Mの推進	次期総合計画策定 E B P Mの推進

目標

目標項目	実績値（R2）	目標値（R5）
次期総合計画策定進捗率	-	100%



現行の高松市総合計画



6-⑧
【特別重点】

総合センター整備事業

地域振興課
人事課行政改革推進室
健康づくり推進課

事業費（計画額）
11億1,262万円

概要

多様化する市民ニーズや人口減少、少子・超高齢社会など、市政を取り巻く環境の変化と本市の将来的なまちづくりの方向性を踏まえ、限りある行政資源の効率的運用を図るため、「本庁－支所・出張所」の二層構造を、「本庁－総合センター－地区センター」の三層構造に再編し、市民ニーズに的確に応えられる合理的な行政組織を構築します。

東部南総合センター（仮称）においては、山田保健ステーションを移設し、地域保健事業の拠点とします。

計画

令和4年度	令和5年度
地域行政組織再編計画の推進 東部南総合センター（仮称） 建設工事等、道路標識設置工事 公園整備、埋蔵文化財整理作業等	地域行政組織再編計画の推進 東部南総合センター（仮称） 埋蔵文化財発掘調査・整理作業 支所解体工事等、防火水槽設置工事 擁壁改修工事、外構工事、バスロータリー工事

目標

目標項目	実績値（R2）	目標値（R5）
① 総合センターへの移行施設数	① 4か所	① 6か所
② 総合センターの取扱業務数	② 255業務	② 260業務



仏生山総合センター（仏生山交流センター内、令和4年3月1日供用開始）



東部南総合センター（仮称）の完成イメージ

施策名：（632）効率的で効果的な行財政運営の推進

6-⑨

社会保障・税番号制度推進事業

デジタル戦略課

事業費（計画額）

7,267万円

概要

市民の利便性の向上や行政の効率化を図るため、マイナンバーカードの普及を促進するほか、マイナンバーの独自利用事務について積極的に検討するなど、社会保障・税番号制度を推進します。

計画

令和4年度	令和5年度
マイナンバーカードの普及促進 マイナンバー独自利用事務拡充の検討 マイナンバーカード利活用の検討	継続実施

目標

目標項目	実績値（R2）	目標値（R5）
マイナンバーカード交付率	28.8%	70.0%



大規模商業施設におけるマイナンバーカードの申請受付

6-10

オープンデータ利活用推進事業

デジタル戦略課

事業費（計画額）

714万円

概要

市民サービスの拡充や経済の活性化を始め、地域住民やコミュニティ、本市が抱える地域課題の発見・解決につなげるため、本市が保有するデータのオープン化やデータを活用できる人材の育成など、オープンデータの利活用を推進します。

計画

令和4年度	令和5年度
オープンデータサイトの運用 オープンデータサイトの機能拡充を図るための改修 オープンデータ利活用人材の育成	オープンデータサイトの運用 オープンデータ利活用人材の育成

目標

目標項目	実績値（R2）	目標値（R5）
オープンデータ件数	118件	200件



オープンデータサイト「オープンデータたかまつ」

施策名：（632）効率的で効果的な行財政運営の推進



6-⑪
【特別重点】

スマートシティたかまつ推進事業

デジタル戦略課

事業費（計画額）

6,596万円

概要

I C T・データの活用と産学民官の多様な主体が参画する「スマートシティたかまつ推進協議会」との連携により、本市が抱える地域課題の解決を図るため、I o T 共通プラットフォームを活用して、様々な分野のデータの収集・分析等を推進します。

計画

令和4年度	令和5年度
プラットフォーム・情報提供ツールの運用 協議会・ワーキンググループ等の開催 プログラミングコンテストの開催 デジタルデバйд対策の実施 スーパーシティ構想で提案した取組の推進 官民連携・広域連携ネットワークの構築	継続実施

目標

目標項目	実績値（R2）	目標値（R5）
I o T 共通プラットフォームで収集・分析するデータ種別数	9種類	11種類



スマートシティたかまつのイメージ



6-12
【特別重点】

自治体DX推進事業（新規）

デジタル戦略課
情報マネジメント課

事業費（計画額）
4,900万円

概要

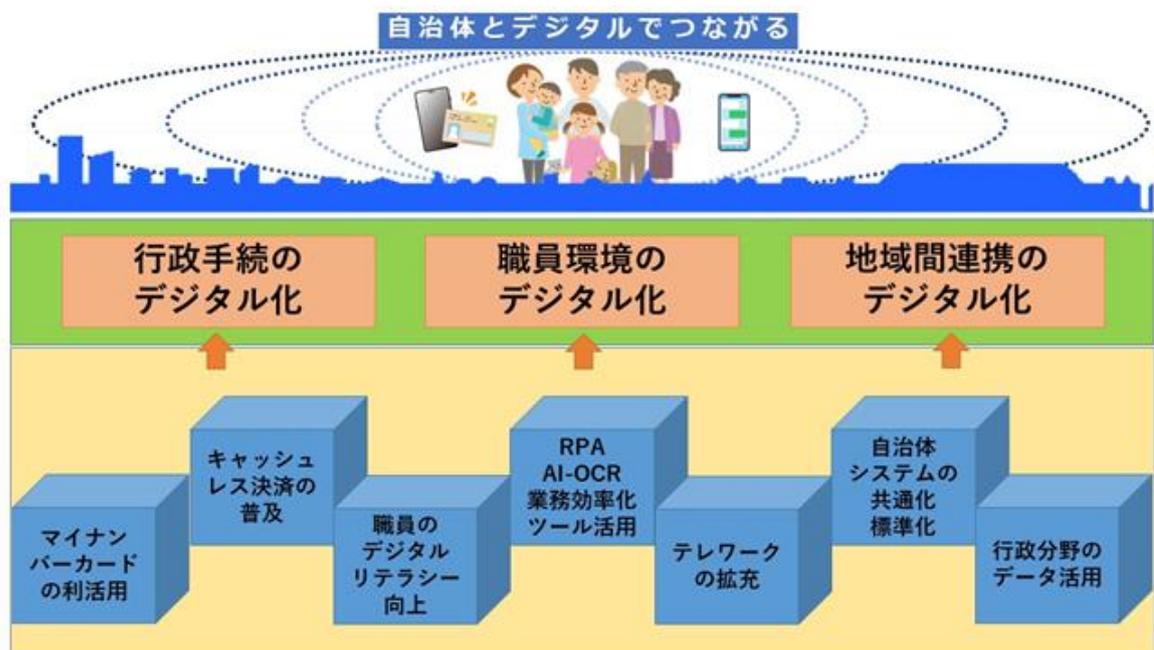
自治体DXを推進するため、行政手続のデジタル化やデジタル人材の育成などに取り組み、市民の利便性の向上や庁内業務の効率化を図ります。

計画

令和4年度	令和5年度
デジタル技術を活用した業務の効率化 AI、RPAの活用 行政手続のデジタル化の推進 キャッシュレス決済の試験導入 デジタル人材の育成	デジタル技術を活用した業務の効率化 AI、RPAの活用 行政手続のデジタル化の推進 キャッシュレス決済の導入 デジタル人材の育成

目標

目標項目	実績値（R2）	目標値（R5）
① 行政手続のデジタル化実施件数（令和4年度からの累計）	① -	① 280件
② デジタルツールを活用して効率化を図った事務事業数（令和4年度からの累計）	② -	② 200事業



自治体デジタルトランスフォーメーションのイメージ